

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社丸山製作所
【英訳名】	MARUYAMA MFG. CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾頭 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03(3252)2271（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03(3252)2271（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	15,165	15,047	35,508
経常利益 (百万円)	203	254	1,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	95	77	750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	424	87	1,644
純資産額 (百万円)	14,124	15,155	15,344
総資産額 (百万円)	33,704	33,647	33,513
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.45	15.96	152.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	45.0	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,232	443	3,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	944	510	1,222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	660	680	2,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,667	1,722	2,481

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.03	88.04

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、企業収益、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済におきましても、米国は着実に回復が続いており、欧州、アジアでも、緩やかに回復するなど、総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、全国に展開する営業組織を活かし、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、天候不順の影響による客足の鈍りなどもあり、ホームセンター流通で林業機械が減少したことなどにより、国内売上高は11,496百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。また、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプが回復したことなどにより、海外売上高は3,550百万円（前年同四半期比2.8%増）となりましたが、国内売上高の減少を補うまでには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は15,047百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

利益面では、生産高の増加に伴う原価率の低下などにより、営業利益は290百万円（前年同四半期比107.1%増）、経常利益は、円高に伴う為替差益の減少はありましたが営業利益の増加により254百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国の法人税率の引下げに伴う子会社の繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加により、77百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内におきましては、高性能防除機及び刈払機などの林業機械の売上が減少いたしました。また、海外におきましては、部品などの増加はありましたが林業機械が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は11,161百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は217百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプの売上が増加いたしました。海外におきましても、北米、欧州向けの工業用ポンプが回復した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,556百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は605百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,233百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は95百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は253百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は143百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は33,647百万円となり、前連結会計年度末より133百万円増加いたしました。これは、電子記録債権の減少（1,216百万円）はありましたが、商品及び製品の増加（1,392百万円）などによるものであります。

負債総額は18,491百万円となり、前連結会計年度末より322百万円増加いたしました。これは、未払法人税等の減少（138百万円）、長期借入金の減少（376百万円）はありましたが、支払手形及び買掛金の増加（937百万円）などによるものであります。

純資産総額は15,155百万円となり、前連結会計年度末より189百万円減少いたしました。これは、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少（93百万円）、自己株式の増加（105百万円）などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び仕入債務の増加はありましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などにより、当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ759百万円減少し、1,722百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は443百万円（前年同四半期比788百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べ売上債権の減少額の増加はありましたが、たな卸資産の増加額の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は510百万円（前年同四半期比434百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は680百万円（前年同四半期比20百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金の増加、長期借入金の返済による支出の減少はありましたが、長期借入れによる収入がなかったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は640百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,906,100
計	13,906,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,029,332	5,029,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,029,332	5,029,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日~ 平成30年3月31日	-	5,029	-	4,651	-	1,225

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	210	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	205	4.08
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	165	3.29
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	162	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	128	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	113	2.26
丸山製作所従業員持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	106	2.11
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー カスタマー アセット ファンズ ユーシツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L - 1 6 6 0 L U X E M B O U R G (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	105	2.09
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	95	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	90	1.79
計	-	1,382	27.48

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式170千株(3.38%)があります。
- 2 当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524千株(株式併合前)を取得しております。なお、平成30年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式50千株を自己株式数に含めて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000	508	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,844,700	48,447	-
単元未満株式	普通株式 14,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,029,332	-	-
総株主の議決権	-	48,955	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が119,200株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が50,800株(議決権508個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	119,200	50,800	170,000	3.38
計	-	119,200	50,800	170,000	3.38

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の 信託財産として抛出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882	2,123
受取手形及び売掛金	9,444	9,027
電子記録債権	1,770	554
商品及び製品	4,814	6,206
仕掛品	155	281
原材料及び貯蔵品	1,303	1,916
その他	634	747
貸倒引当金	25	20
流動資産合計	20,980	20,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,521	3,419
土地	2,420	2,541
その他（純額）	1,941	2,291
有形固定資産合計	7,884	8,251
無形固定資産	624	558
投資その他の資産		
投資有価証券	3,468	3,479
その他	579	537
貸倒引当金	23	17
投資その他の資産合計	4,024	3,998
固定資産合計	12,532	12,809
資産合計	33,513	33,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017	2,954
電子記録債務	5,815	5,726
短期借入金	953	958
1年内償還予定の社債	332	311
未払法人税等	314	175
賞与引当金	585	559
その他	1,283	1,320
流動負債合計	11,301	12,005
固定負債		
長期借入金	4,253	3,877
退職給付に係る負債	2,219	2,195
その他	394	413
固定負債合計	6,867	6,486
負債合計	18,168	18,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	5,290	5,196
自己株式	227	333
株主資本合計	14,239	14,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,271
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	74	59
退職給付に係る調整累計額	233	215
その他の包括利益累計額合計	1,105	1,115
純資産合計	15,344	15,155
負債純資産合計	33,513	33,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	15,165	15,047
売上原価	11,285	10,994
売上総利益	3,880	4,053
販売費及び一般管理費	1 3,740	1 3,762
営業利益	140	290
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	25	27
為替差益	113	-
その他	13	21
営業外収益合計	152	50
営業外費用		
支払利息	54	35
金融関係手数料	18	19
その他	15	30
営業外費用合計	89	86
経常利益	203	254
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	201	252
法人税等	106	174
四半期純利益	95	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	95	77

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	95	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	7
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	76	14
退職給付に係る調整額	29	17
その他の包括利益合計	328	10
四半期包括利益	424	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201	252
減価償却費	513	496
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
賞与引当金の増減額(は減少)	103	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	0
受取利息及び受取配当金	26	28
支払利息	54	35
売上債権の増減額(は増加)	759	1,656
たな卸資産の増減額(は増加)	463	2,147
仕入債務の増減額(は減少)	359	783
その他	5	305
小計	1,327	709
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	57	36
法人税等の支払額	64	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	34
定期預金の払戻による収入	-	34
有形固定資産の取得による支出	783	470
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	131	28
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	3	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	944	510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	528	53
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	613	418
社債の償還による支出	51	21
リース債務の返済による支出	20	17
自己株式の取得による支出	0	105
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	147	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	660	680
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325	759
現金及び現金同等物の期首残高	1,992	2,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667	1,722

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度90百万円、当第2四半期連結会計期間89百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度51,100株、当第2四半期連結会計期間50,800株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間51,171株、当第2四半期連結累計期間50,886株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(注)平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。期末株式数及び期中平均株式数は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済したものとしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	130百万円	90百万円
電子記録債権	75	49

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	283百万円	305百万円
退職給付費用	114	98
貸倒引当金繰入額	1	1
従業員給与及び手当	1,162	1,132

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上高が集中する傾向が強みられるため、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	2,050百万円	2,123百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	383	401
現金及び現金同等物	1,667	1,722

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	148	3	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(注) 1 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式512,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

2 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	173	35	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式51,100株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,562	2,328	1,177	97	15,165	-	15,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	157	157	157	-
計	11,562	2,328	1,177	255	15,323	157	15,165
セグメント利益	256	410	62	142	872	731	140

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,161	2,556	1,233	97	15,047	-	15,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	156	156	156	-
計	11,161	2,556	1,233	253	15,204	156	15,047
セグメント利益	217	605	95	143	1,061	770	290

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円45銭	15円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	95	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	95	77
普通株式の期中平均株式数(株)	4,909,250	4,880,656

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
3 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。